

# SERI NEWS RELEASE

平成 24 年 10 月 25 日

一般財団法人静岡経済研究所  
理事長 鈴木一雄  
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13  
アゴラ静岡 5 階  
TEL054-250-8750  
FAX054-250-8770

## 平成 24 年 10～12 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し

～「10～12月期の見通し」は、『横ばい』が16業種、『やや下降』が4業種～

□平成24年9月実施の静岡県内主要産業（20業種）の四半期見通し調査では、現在（7～9月期）の業況は、『普通』が4業種、『低調』が12業種、『不調』が4業種となり、景気底ばい状態が続いている。

□平成24年10～12月期の見通しについては、20業種中、16業種が『横ばい』、4業種が『やや下降』となった。エコカー補助金の終了で、部品製造、完成車販売、人材派遣など、自動車関連分野の落込みが予想される中、県内産業は先行きに対する不安感を強めている。

担当：研究部 望月

# 家計収支、国内政治、外交問題など不安を抱え、 底ばい続く県内産業景気

## (1) 業界景気の現況について

県内主要産業20業種の現在（平成24年7～9月期）の業況は、『好調』『順調』とする業種はなく、『普通』が4業種、『低調』が12業種、『不調』が4業種となった。前回24年6月調査との比較では、エコカー補助金制度が9月に終了したため伸びが鈍化した「自動車販売」が『順調』から『普通』に、原料価格が高止まりしている「食品・飲料」が『普通』から『低調』に、それぞれ1ランク下降した。

## (2) 業界景気の見通しについて

平成24年10～12月期の見通しは、20業種中『(やや)上昇』を見込む業種はなく、『横ばい』が16業種、『やや下降』が4業種となった。

業種別にみると、『やや下降』と見られるのは、ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の人気は底堅いものの、エコカー減税が9月に打ち切られた影響は大きく、相当の需要先食いもあったことから製販とも減少が見込まれる「自動車部品」、「自動車販売」の2業種で、『普通』から『やや下降』と予想される。また、消費伸び悩みの中、減産基調が続く「製茶」、自動車部品生産関連の不振が予想され、法改正によっても需要が縮小しつつある「人材派遣」の2業種が、『低調』から『やや下降』の見通し。

『横ばい』予想は、中国市場に若干不安があるもの、受注水準が高い「工作機械」、省エネ家電分野が堅調な「民生用電器部品」の2業種で『普通』が続く見通し。また、原料コストの上昇、販売価格の低下に見舞われている「食品・飲料」、需要低迷下で減産が続く「家庭紙」、「産業用紙」、津波の被害想定を受けて高台住宅地に動きがみられるものの全体的には低調な「住宅」、消費者の節約志向から客単価の低下が止まらない「大型小売店」、「食品スーパー」、自動車関連の需要が落ちそうな「運輸・倉庫」、製造業向けの動きが依然として鈍い「情報サービス」、客単価と来客頻度の低下が進む「外食」、「観光・レジャー」の10業種で『低調』のまま『横ばい』の見通し。南欧やアジア新興国の需要が減退している「二輪車部品」、防災工事の官需が多少見込まれるものの総体的には水準が低い「建設」、テレビ販売が不振を極める「家電量販店」、海外投資が増加し、省エネ分野以外は動きが少ない「リース」の4業種では、『不調』のまま『横ばい』推移が見込まれる。

なお、半期調査業種では、「繊維」、「製材」とも長く続く需要低迷状態から脱する気配は感じられず、『低調』のまま『横ばい』の見通し。



昨年の地デジ移行に伴うテレビ販売の増加と同様に、9月に終了したエコカー補助金制度により、相当の需要先食いが生じたとみられ、個人消費の先行きが不安視される。デフレ脱却の見通しは立たず、雇用・所得環境、家計収支の悪化が続く中、国内政治や外交面でも大きな不安を抱えて、消費者、企業ともに先行きに対する不信感を強めており、県内産業景気についても底ばい状況から抜け出す勢いが見られない。